

新中国における工商業調整および税収調整の后果

その他（別言語等） のタイトル	The Results concerning Readjustment of Industry, Commerce, and Taxation in New China
著者	三木 毅
雑誌名	室蘭工業大学研究報告
巻	2
号	3
ページ	727-751
発行年	1957-12-25
URL	http://hdl.handle.net/10258/3104

新中国における工商業調整および 税収調整の後果

三 木 毅

The Results concerning Readjustment of Industry, Commerce, and Taxation in New China

Takeshi Miki

Abstract

According to the statement of Chinese Government, the essence of readjusting industry, commerce, and taxation which have been carried on since June, 1950, lies in safeguarding the leading role of the State Economy, while this has allowed private capitalist economy to play its proper role under the leadership of the State Economy and in lighting the burdern of the people, safeguarding the financial needs of the nation.

Under the policy, such as in agriculture, the rate of grain-tax was reduced from 17 per cent to 13 per cent of the total income of farmer in Newly Liberation Areas in summer and autumn, 1950. However, there was the inequality of burdern between farmers and other tax-payers. The inequality was not readjusted.

The present writer has systematically analysed the results of this readjustment in detail as well as possible on the construction of Chinese Economy.

I. 調整の本質と背景

いわゆる工商業の調整は、公私工商業関係の調整、公営企業相互関係の調整、私営企業相互関係の調整、工業商業関係の調整、金融業工商業関係の調整、都市鄉村関係の調整、国内各地域関係の調整、各企業内部関係の調整、輸出入関係の調整等の諸問題を包括するが、それらのうち最も重要な調整問題は公私関係の調整、労資関係の調整および生産消費関係の調整であり、なお公私関係の調整は公私工商業の調整と負担の調整に区分されるといふ¹。

一九五〇年六月から実施される工商業の調整は、上述の諸調整を包括することはいうまでもないが、しかし調整実施に当つて示された政策と方法は主として公私関係の調整に関してで

1 陳雲：中華人民共和國過去一年財政和經濟工作的狀況，一九五〇年十月一日，中国國際貿易促進委員會編，三年來新中國經濟的成就，七〇頁。

あつた。したがつて工商業の調整は、その重点を公私工商業の調整および負担(税収)の調整におくものと見做される。

ところで中国人民共和國政治協商會議共同綱領によれば、殖民地的、半殖民地的、半封建的性格を止揚した中国国民経済における、いわゆる新民主主義的軌道は、工商業の調整を適切に処理することであるという。すなわち第二十六条に「国家は經營範圍、原料供給、販売市場、労働条件、技術設備、財政政策、金融政策等の各方面で、国营經濟、合作社經濟、農民と手工業者の個人經濟、私人資本主義經濟および国家資本主義經濟を調整し、各種社会經濟成分が国营經濟の指導の下で、分業協同し、各々その所をえ、全社会經濟の發展を促進する」と規定される。また税収工作については第四十条第二項に「国家の税収政策は革命戦争への供給を保証し、生産の恢復と發展および国家建設を考慮することを原則とし、税制を簡化し、合理負担を実行する」と規定されている。

このように工商業の調整に包括される問題が多岐にわたるにもかかわらず、その重点をとくに公私工商業の調整におき、さらに工商業の調整が、中国經濟の原則であり、したがつてすべての政策目的が、その内容の如何をとわず、ひとしくこの普遍原則たる工商業調整の完成にあるはずにもかかわらず、とくに一個独立の工作として、この時期に実施されたについては、その契機となるべき客觀条件がなければならない。

毛沢東は「土地問題はいまだ解決せず、工商業の合理的調整も行なわれず、はげしい失業現象が存在する。要するにいまだ經濟建設を計画的に進める条件がない。さらにいえば、すでに經濟上獲得した大勝利、たとえば財政収支が平衡に近づき、通貨が膨脹を停止し、物価が安定に向つた等々は、財經狀況が好転し始めたことを表現するものであるが、しかしこれは根本的好転ではない。財經狀況の根本的好転を獲得しようとすれば、(一)土地改革の完成 (二)工商業の合理調整 (三)国家機構所要經費の大節減 の三条件を必要とする」という²。

さらに陳雲(中央人民政府政務院副總理兼財經委员会主任)は、「目下工商業界に多くの困難が発生したが、これらは次のいくつかの情況に由来する」、すなわち、1. 通貨と物価の安定による虚構購買力の消滅と買だめ物資の放出による物資供給の過剰 2. 過去の社会に適合した工商業の社会変革による市場喪失 3. 私営企業の過度な規模拡大、經營の不合理 4. 經濟の盲目性 に基づくのであると述べ、薄一波(中央人民政府政務院財經委員会副主任兼財政部部長)は「税収工作中に多くの欠点と錯誤が存在する」、たとえば 1. 工商業税、貨物税施行細則の未公布による税法条文解釈と引用の不一致、税率と査定との矛盾 2. 税種、税目、管理手続の複雑性 3. 税査定方法の不備による税負担の不公平 4. 税収工作の生硬による人民の反感 5. 汚

2 毛沢東：為爭取国家財政經濟狀況的基本好転而斗争，一九五〇年六月六日，中国國際貿易促進委員会編，上掲書，四一五頁。

職収賄 が存在したと指摘している³。

これら政府要路者の報告によつて、工商業の調整がいかなる財經情勢の中に実施されたかについて、大方の理解が得られるであろう。しかしなお解説し、また附言すべき二、三の重要な条件がある。

上掲の報告の中で理解される注目すべき点は、工商業の調整を必要とした工商業の困難が、財政収支の平衡化と物価の安定によつて引起されたとすることである。

中華人民共和国の成立当時の財政経済事情は、赤字財政と物価騰貴に帰納される。一九四九年の財政は支出の三分の二が赤字であつて、赤字は専ら紙幣増発のインフレーション的手段によつて補填され、生産の萎縮とともに、これが物価騰貴の最大原因となつた。したがつて新民主主義社会成立期における緊急な財經課題は、財政収支平衡化の手段を見出し、適当な金融機関を設立して十分な資金を蓄積し、これを重点的に投資することであつた。かくて実施された政策が、一九五〇年三月の統一国家財政経済工作である⁴。

統一国家財經工作の内容は、財政収支の統一管理、物資の統一調達処理および現金の統一管理を実施し、それによつて財政収支の平衡、物資調達処理の平衡および現金収支の平衡を実現しようとするものであつた。ただしその意義は単にインフレーションの施策のみに限定されない。一九四九年末大陸はほとんど解放され、大行政区制が確立され、中央集権的政治統一を完成したにもかかわらず、なお財經は辺区を中心とする分散管理方式によつて管理され、国民経済的統一を実現してはおらず、さらに国家成立以後いまだ社会主義革命の転形たる計画经济建设の具体的長期的政策が立案されてはしなかつたから、統一財經工作は、むしろその全国的「統一」と長期的「計画」により重要な意義が存在する。財政収支の平衡化と経済の重点的恢復を阻害した原因は、じつは財經政策の不統一、無計画性に胚胎した。しかし、ともかく統一工作のもつ実践的役割は、急速にインフレーションを收拾することであつた。三つの平衡、すなわち三平を実現する原則の下で、いわば通貨増発主義から増税主義⁵、総花主義から重点主義へ財經政策を転換させ、資金の国家集中、金銀の流通禁止、銀行約手、小切手の使用禁止、利率統制等の金融管理をふくむ価格安定政策、換言すれば一種のデフレーション政策を断行したのである。

このため、陳雲の言葉をかりて表現すれば、資本主義工商業は、そのもつ前時代性を曝露

3 陳雲： 關於經濟形勢，調整工商業和調整稅收諸問題，一九五〇年六月十五日，中国國際貿易促進委員會編，上掲書，四二頁。

薄一波： 關於調整稅收問題，一九五〇年六月十五日，中国國際貿易促進委員會編，上掲書，五三～五四頁。

4 中央人民政府政務院： 關於統一國家財政經濟工作的決定，一九五〇年三月三日。

5 吳承禧： 發鈔乎？增稅呼？，中国經濟新形勢，九四～九八頁。

して、経営の困難を招来したのである。この時上海私営銀錢業の休業一二二家、開業七三家、上海等七大都市における私営企業の休業一二、八四三家、開業一二、七五二家、上海等二九都市の失業一六六万といわれる⁶。これはまさしくいうところの恐慌であつた。

統一財經工作の実施過程に、資本主義工商業が恐慌を引起した事実は、陳雲のいう通り、資本主義工商業が新社会に則応する存在ではなく、社会主義工商業が優越性を実証し、その指導性を確立したことを表示するものであり、むしろ資本主義工商業の閉業倒産は経済の社会主義化を促進するものと考えらるべきものであつた。しかし一九四九年私営企業は工業生産総額において五・二%、商業販売総額において八四%をしめており、国営経済が基本上指導権をもつとはいえ、資本主義経済のもつ役割は事実上支配的であつて、城郷物資の交流を円滑にし、広大な人民の生活欲求を充足し、雇傭を拡大するためには、資本主義工商業の存在を無視しえず、したがって恐慌を阻止し、すみやかに私営企業を救済する必要があつた。また一九五〇年国家財政収入の八〇・三%が税収であつて、税収の確保なしには財政収支の平衡を実現し、経済建設資金の蓄積を行なうことが困難であつた。税収の要度が大きければ大きいほど、税収を確保する上から、一層合理負担と負担軽減が要求されるのである。

工商業の調整は、統一国家財經工作の実施によつて現出した工商業の困難と税収工作の偏向、錯誤に対して、いわば「中央集中的方式は……諸企業の……渋滞を惹起」したことに對して実施されたものである。しかしながら、貨幣金融的に若干の緩和政策が実施されたのであつたが、これによつて統一国家財經工作の原則を変更するものではない。毛沢東は工商業の調整が「財經工作の統一管理と統一指導を強化し、財政収支の平衡と物価の安定を強化する」方針の下に行なわれることを強調している⁸。

要するに公私工商業の調整は、共同綱領の規定からすれば、一面において国営経済の指導的地位を確立し、他面において資本主義工商業をして「得其所」(play its proper role)、すなわちそのもつ適正な社会的役割を行なわしめることを本質とし、税収の調整は、国家財政の必要を保証する前提の下で、適当に人民の負担を軽減することを本質とする。

調整工作の大要は次の通りである。

(1) 公私工商業の調整

a. 工業について 1. 政府、国営企業は私営工場に加工を委託し、製作を注文する(訂貨)

6 王達夫：私営金融業の新生，経済導報，一八三号。

姚依林：三年来全国商業的調整与發展，一九五一年九月五日，中国國際貿易促進委員會編，上掲書，一五五頁。

陳雲：關於經濟工作与財政工作的報告，一九五一年十月二十五日，中国國際貿易促進委員會編，上掲書，七八頁。

7 モーリス・ドップ：ソビエト經濟史，野々村一雄訳，上巻，一六八頁。

8 毛沢東：上掲報告，中国國際貿易促進委員會編，上掲書，五頁。

2. 政府買上の農産物を輸出品工業に配給する 3. 工業資金の回転を組織する 4. 私营企業の経営と労資関係を改善する 5. 国营企業を除き、各機関各部隊の経営する生産事業を私营企業に分配する 6. 生産状況を随時公告する

b. 商業について 1. 卸売小売間、地区間の差等価格に適当な距離を設ける 2. 国营貿易機関の設ける小売店と百貨会社の数を限定する 3. 国营貿易機関の収買範囲は主要農産物、外国向物資、主要農業副産物の一部に限り、他の部分に対しては合作社、私商の収買を奨励する 4. 販売と輸送の利潤を認める

(2) 税収の調整

a. 税種について 貨物税 (excise), 工商税 (tax on industry and trade), 塩税 (salt-tax), 関税 (customs), 薪資報酬所得税 (income tax on salaries and wages), 存款利息所得税 (income tax on interests), 印花税 (stamp duty), 遺産税 (inheritance tax), 交易税 (special trade tax on cereals, cotton, and cattle), 屠宰税 (tax on butchery), 房産税 (tax on urban building), 地産税 (tax on urban land), 特殊消費行為税 (special consumption tax), 使用牌照税 (tax on license) の一四を薪資報酬所得税と遺産税を徴収せず、地、房産税を合併し、一一種とする

b. 農業税について 1. 徴税は主要農産物に限る。雑税は徴収しない 2. 規定の税率で課税する(一九五〇年夏徴の税率(%)は貧農一〇, 中農一五, 富農五〇, 特殊者八〇) 3. 平年作を固定標準として課税し, 超過分は免徴とする 4. 統一農業税法を公布する

c. 工商業税について 1. 税率を超えて課税しない 2. 貨物税一,一三六目を三五八目に, 印花税三〇目を二五目に減じる 3. 税率を次の通りとする(括弧内は旧税率, 数字は%)。臨時營業税五比例(四~五累進)。營業税, 総収入によるもの一~三, 総収益によるもの一・五~六, 収益税と区分する手数料によるもの一〇~二〇。所得税五~三〇, ただし起徴点三〇〇萬元(一〇〇萬元)は五, 最高累進点一億元(三四萬元)は三〇, 累進級数二〇(一四)。貨物税中, 紙煙税九〇~一〇二從価(一二〇從価)。改製(蒸溜)酒五〇(一二〇), 改性(変性)酒精三〇(一二〇), 棉糸, 棉織物税合併一五(一六・四)。毛糸, 毛織物税合併二〇(三〇)。マッチ税一五(二〇)。印花税, 金額比例徴収を縮少, 件数貼紙を拡大。利息所得税公私行莊五(私一〇, 公〇)。交易税, 仲介市場に対してのみ徴収。房, 地産税合併するが分割計税, 房一(一~一・五累進), 地一・五(一・三~四累進)。特殊消費行為税, 筵席税 (restaurant tax) の起徴点五萬元(一萬元), 冷食税 (tax on iced refreshments) の起徴点一萬元(五千元), 旅館に対しては毎日每房三萬元以上徴税。屠宰税, 広東の移出屠宰税は継続。人民, 機関, 部隊の自養自屠殺自食の家畜は不徴収。使用牌照税, たとえば非機動車は年粟二〇~四〇〇斤(二四~千斤)。塩税半減⁹。滞納金〇・五~一(三) 4. 徴収方法は左の通り。工商業税, 自報査帳法 (assessment of the taxpayer himself com-

9 中央人民政府政務院財經委員会：關於減半徴収塩税の決定，一九五〇年六月一日。

bined with government examination of accounts), 自報公議民主評定法 (assessment through democratic decision of group of taxpayers), 定期定額法 (collection of fixed amounts at regular interval) 5. 貨物税計税公式。市場平均批發(卸売) 価格 \div (1+税率)=完税価格 6. 税価の調整 物価変動率一五%の場合、ただし現在は一〇%

d. 税務覆議委員会 (tax supermisory comittee) 各大中都市の税務局, 工商局, 工商連合 および工会(労働組合)等で組織する

II. 調整の後果

共同綱領に規制される中国経済政策の軌道は工商業問題进行处理することである。陳雲によれば、その中で特に重要な問題は公私関係の調整, 労資関係の調整, 生産消費関係の調整の三つであるという。今次施行の調整は主として工作重点を公私関係にしているが、もとより上記の三つの調整問題間に政策的な軽重がなく、各個調整の重点実施時期が異なることはあつても、一を実施し、他を省みないというのではない。さらにいえば、元来工商業の調整に包括される問題として公私工商業関係の調整, 公営企業相互関係の調整, 私営企業相互関係の調整, 工業商業関係の調整, 金融業工商業関係の調整, 都市鄉村関係の調整, 国内各地域関係の調整, 各企業内部関係の調整, 輸出入関係の調整があり、主として公私関係の調整に対して工作の具体方法が指示されるとはいえ、上掲各問題は同時に併行して調整されていることはいうまでもない¹⁰。

(1) 公私工商業関係の調整

統一国家財經工作に採用された経済恢復の方法は、経済諸力の国家集中とその重点使用であつた。公私工商業関係の調整は、その内容の示す通り、国家経済の組織、計画を強化し、公私関係および各企業部門間のいまだ常軌に踏入らない状態と無政府的状态を克復し、国計民生 (nation's welfar and people's livelihood) すなわち国家経済と人民生活に有利な、そして経営困難であるが維持可能な資本主義工商業企業の生産的事業に対して援助を与え、もつて国民経済を恢復しようとする工作であつて、これは根本原則において統一国家財經工作と異なるものではない¹¹。

公私工商業の調整の、最も著しい特長は、一面において公営企業の指導的地位を確立し、他方において私営企業が公営企業の下に、これと「分工合作」(division and co-operation) し、「各得其所」(play each respective parts) にある。ここにいう分工合作は単なる分業と協同で

10 陳雲： 關於经济形势，調整工商業与調整稅收諸問題，中国國際貿易促進委員會編，三年来新中国經濟的成就，四〇頁。

11 劉多奇： 在北京慶祝五一勞動節幹部大会上的演說，一九五〇年五月一日，中国國際貿易促進委員會編，上掲書，一七頁。

はない。分工合作の過程は、資本主義工商業のもつ国計民生に有利な積極性が利用され、不利な消極性が制限され、各種不同の形式の国家資本主義を経て公営企業に改造される運動であり、「各得其所」とは、資本主義工商業にとってこのような社会主義的改造を自覚し、自発的にこれを受入れる状態を意味する¹²。

国計民生に有利な私営企業は、継続操業が禁止されないばかりか、適当な条件の下で、その創業が援助された。

国計民生に不利な、あるいは有利であるが経済困難な資本主義工商業は、国家資本主義の適当な形式、たとえば今次調整における委託加工、注文製作（訂貨）によつて救済され、もしくは管理されて、その社会主義化の条件を醸成することとなつた。

一九五〇年委託加工および注文製作は、華北の七八%、華東の四三%をふくめて機械設備をもつ生産工場の五〇%をしめている。中国資本主義経済の中心地である上海において、その工業生産総額にしめ比重はすでに一九五〇年三二%、五一年四四%に達している¹³。

公私企業の比率は、工業において

	工業生産総額				大規模工業生産総額			
	1949	1950	1951	1952	1949	1950	1951	1952
公 営 企 業	—	—	—	51	—	—	—	60
公私合営企業	—	—	—	5	—	—	—	6
合 作 社	—	—	—	3	—	—	—	3
小 計	43.8	50	—	59	—	—	—	69
私 営 企 業	56.2	50	—	41	—	—	—	31

商業において

商 業 販 売 総 額				
	1949	1950	1951	1952
公 営 企 業	—	14	19	—
合 作 社	—	2	3	—
小 計	—	16	21	50
私 営 企 業	—	84	78	50

であつて、私営企業の社会主義改造が顕著に現われている。上掲に明らかな通り、公営工商業

12 中国人民政治協商会議共同綱領、第三十条。

中華人民共和国憲法、第十条。

13 Yüan-Li Wu: An Economic Survey of Communist China, 1955, pp. 221-223.

はいまだ完全に支配的ではないが、しかし私営企業に対する国家の委託加工、注文製作はほぼ私営工業の過半をしめているのであるから、生産事業はおおむね国家によつて経営または管理されていることになる。

(2) 生産消費関係の調整

生産消費関係の調整はすでに一九五〇年三月以来物資調達処理の統一管理によつて、原則的に実施されている。

前項に示した通り、工業生産にしめる公営工業の比重は一九五〇年五〇%となり、委託加工、注文製作を考慮すれば、工業生産の大半は国家の手中に掌握されている。農産物はその約二六%が公糧として国家に帰属している。農業生産合作社の、互助組を含めて、全農家にしめる比重は一九五二年老解放区六九%、新解放区二五%となり、これに国营農場を加えれば、農業生産物の大半が国家の手中に管轄されることになる。また農村供鎖合作社員は一九五二年農業人口の約二〇・一四%をしめ、農村小売にしめる比重は一九五一年一三・二%、五二年二〇・五%、国家の物資収買にしめる比重は、一九五〇年棉花六五%、卵類二四%、羊毛一〇%、毛皮一二・六%に達する¹⁴。農村供鎖合作社は都市消費合作社とともに国家貿易機構の重要な一環を構成するものであつて、一九五〇年三月以降食糧、綿糸綿布、百貨、塩業、石炭業、土産等の国营貿易会社が設置され、国内商業の系列化が進み、主要物資の国家管理が着実に進行している。

このように国家が工農生産物の生産、分配を統轄し、大量の物資を掌握して、需給を調節しているのであるが、人民購買力の急激な増加によつて、全般的な物資の需給は必ずしも安定的ではない。

国民経済にしめる工農生産の比重および工業生産にしめる生産財、消費財の比重は、

	1949	1952
工業生産高	17.4	27.8
農業生産高	82.6	72.2

	1949	1952
生産財	32.5	43.8
消費財	67.5	56.2

である¹⁵。これは中国経済構造の近代化傾向を表示するものであり、共同綱領第三条に規定する「農業国を変じて工業国となす」の集約的表現である。しかし生産財生産の相対的増加は、工業の大規模化、重工業化の政策的成果であり、重工業中心主義は、生産財生産の飛躍的増加

14 程子華：五年来供銷合作社的發展，大公報社編，一九五五年人民手冊，四六二頁。

全国合作總社：為鞏固與發展合作社的組織而斗争，政務院財經委員會編，中央財經政策法會彙編，第三輯，五〇四頁。

15 季富春：三年來我國工業的恢復與發展，一九五二年九月二十九日，中國國際貿易促進委員會編，上揭書，一二三頁。

を必須条件とし、この限り消費財生産はその犠牲となり、人民は耐乏生活を余儀なくされる。また農村人口の急激な増加と農民生活水準の向上によつて、農業生産物の自家消費が増加し、その商品化率は低下傾向にあるといわれるが、これは結局全国的な食糧不足を現出させるものである¹⁶。

工農生産の増加と購買力の増加を比較すれば

	工農生産増加率	購買力増加率
1951年=100とする 1952年	111.4	120.0
1952年=100とする 1953年	112.6	113.8

である¹⁷。全体として工農生産の増加は購買力の増加に及ばない。工農生産と購買力間における矛盾は、消費財生産の相対的減少によつて生じる消費財需給関係の矛盾を一層深刻にするものである。生産消費間における矛盾の現象的指標は物価騰貴であつて、後述するように変動の振度は微々たるものであるにせよその徴候は明らかに存在する。一九五三年十一月食糧、食油、油料、五四年四月棉花、棉布の統購、統銷が実施され、主要消費財、原材料物資の統制が強化されて、物動計画がより広範かつ厳格に行なわれているが、これは必ずしもいわゆる計画経済の視点からのみ考察されるものではない。これは一面において資本財輸入見返り輸出品としての農業生産物の集積を図る目的をもつが、他面における生産消費間の矛盾拡大に対処する施策的手段としての意義を無視しえない。しかし生産と消費の矛盾は、経験が示す通り、市場管理、価格統制等によつて止揚されるものではなく、購買力に適應する物資の供給以外にその根本的解決はありえない。「有錢買不到東西」現象が普遍的となり、いきおいいわゆる闇生産を発生させた。資本主義的性格の強い上海、天津においてこの傾向は著しく、多くの秘密工場(secret factories)が存在するといわれる。問題は根本において自由市場の存続と連関するのであるが、秘密工場は消費財不足の現実から必ずしも摘発されてはいない¹⁸。

(3) 失業救済

陳雲の報告は、当時上海等二九都市の失業一六六万人と伝えている¹⁹。

工商業の調整は、その過程に生産の調整を伴うものであるから、企業の転業、縮小あるいは廃業が当然行なわれ、したがつてその間に配置転換される、いわゆる摩擦的失業者を発生

16 China's Birth Controll Campaign, Far Eastern Economic Review, April 4, 1957, Vol. XXII, p. 421.

17 穆東：談「有錢買不到東西」，經濟導報社編，一九五四年祖國經濟建設的成就，四九～五四頁。

18 The Role of Capitalists in China, Far Eastern Economic Review, January 10, 1957, Vol. XXII, p. 36.

19 陳雲：關於經濟工作和財政工作的報告，中國國際貿易促進委員會編，上掲書，七八頁。

させる。現存の失業が資本主義工商業の倒産、閉業、事業縮少によつて排出されたにしても、それが過渡現象である限り摩擦的失業と異なるところはない。

中国経済の規模は

	1949	1950	1951	1952
工業生産高	100	129	188	246
農業生産高 (括弧内は日本農林 省統計調査部調)	100	117 (102)	128 (96)	145 (105)
工農生産額	100	—	—	170

であつて、平均して歴年工業は三〇％、農業は一〇％の生長率を示している。他面人口増加は歴年一、五〇〇万人前後、すなわち平均年増加率二・二％である²⁰。この関係から考慮すれば、生産の増加が生産技術の近代化に負う面もあり、必ずしも雇傭の増大を伴うものではないが、失業問題は近い将来において解決され、むしろ雇傭問題の中心は過少労働者問題に転移するであろう。

しかし問題は比率ではなくて、その実体にある。中国経済には従来から「資源に対する度し難い人口の圧迫」が存在した²¹。中国経済の構造上、この現象はとくに農業において顕著であつた。

一九五二年末、土地改革によつて三億の農民に七億畝の土地が分配された。したがつて一人当たり土地分配分は二・三畝である²²。地味肥沃で、人口稠密な地方ではこの平均分配分を下廻り、たとえば広東において貧農〇・七六畝、農業労働者(傭農)〇・七七畝、中農一・〇一畝、富農一・〇九畝、地主〇・六九畝である。同様な事情は四川、貴州、湖南、陝西、安徽、浙江にもみられる。二・三畝はわが国の約二段歩に相当し、この耕地面積は、大体農業経営の成立限界であるといわれている²³。このため土地改革は過小農の大群を生みだしたときえ批判されているのであつて、人口増加が農村において著しい現実から、過去においてそうであつたと同様に今日もなお農村はいわゆる潜在失業者のプールとなる。

経済規模の飛躍的拡大がみられる中国社会において、失業問題が一個重要な社会問題でありうるのは、いまだ人口の産業に対する圧迫が存在するからに外ならない。近來とみに計画出産、産児制限が強調され、受胎調節が実践奨励されているのは理由なしとしない。

20 Yuan-Li Wu: op. cit. p. 19, p. 224.

China's Birth Controll Campaign, op.cit. p. 421.

21 山名正孝: 中国経済の構造的な研究, 三七頁。

22 廖魯言: 三年來土地改革運動の偉大勝利, 一九五二年九月二十一日, 中国国際貿易促進委員会編, 上掲書, 一一五頁。

23 Yuan-Li Wu: op. cit. pp. 141-142.

周恩来は「中国は生産がまだ発達せず、しかも人口多く、就業の問題はなお長期間存在するであろう」と述べ、失業の深刻な状況を明らかにしている²⁴。一九五〇年以来対失業法令として、市労働紹介所組織通則(一九五〇・三)、關於失業工人捐款收支分配弁法(五〇・四・二九)、失業技術員工登記紹介弁法(五〇・五・二〇)、關於失業工人的指示(五〇・六・一七)、救済失業工人暫行弁法(五〇・六・一七)、關於失業人員統一登記弁法、關於救済失業教師与処理学生失学問題的指示(五〇・七・二五)、處理失業知識分子問題暫行弁法(五〇・一〇・二七)が公布されている。こうした施策によつて、一九五一年六月全国失業労働者救済委員会数は一二四個、救済失業者数は、自發的生産参加者七九,四三九人、帰郷生産者九八,四〇八人、紹介就業者三六五,九七四人、計五四三,八二一人、救済中の失対事業労働者一二三,八五四人、転業訓練者九,〇七二人、単純救済金支給者一一三,一九〇人、以上総計七八九,九三七人で、全失業者の五九%に当り、その家族を含めれば、救済人口は二〇〇万人以上に達するといわれる²⁵。

失業問題は、経済と人口との相対的關係において発生し、また解決される。上述するように中国経済の生長率は、人口の増加率に比較して、いちじるしく高い。したがつて早晚失業問題は消滅するであろう。しかしよしんば失業者を就業させ完全雇傭を実現したとしても、それによつて経済の受ける人口からの圧迫は急激に除去されない。人口増加が現状より低下したならば、現在享受する人民の生活水準は、それだけ一層向上の速度を早めるであろう。もしも失業問題が長期間存続するものとすれば、その究極的解決の端緒は、適切な人口調整によつて開かれるのみである。

なお労働問題に連関して論ぜられるのは、いわゆる強制労働(forced labour)である。新中国に強制労働制度の存在することは共同綱領第七条「彼等(一般の反動分子、封建地主、官僚資本家)をして労働において自己を改造し、生れ替つた人となるよう強制せねばならない」によつて覗い知ることができるのであるが、その数は詳かではない。一説によれば一九五四年約二,三二五万人という。その使用内訳は治水一,〇〇〇万人、電気通信一〇〇万人、国营農場一〇〇万人、輸出労働三〇〇万人、交通二五万人、その他八〇〇万人、である²⁶。しかし強制労働者の存否を実証的に検討する資料はない。

(4) 金融の調整

一九五〇年三月現金管理弁法が公布され、物価の安定を実現するため中国人民銀行に部隊、機関、団体、国营企業、合作社等の各単位の保有現金を集中し、もつて各単位の資金運用を掌握し、国内流通貨幣量を調節する、いわゆるデフレーション政策を実施した。他方において財政

24 周恩来：政府工作報告，一九五四年九月二十三日，大公報社編，上掲書，一三四頁。

25 毛斉華：一年來救済工人工作的成就，政務院財經委員會編，中央財經政策法會彙編，第三輯，一〇八〇頁。

26 Yuan-Li Wu: op. cit. p. 323.

収支を平衡化して赤字補填のための貨幣増発を減少し、税収主義を採用し、また中国人民銀行において折実貯蓄制度を全国的に推广して流通貨幣の吸収を計った。折実貯蓄は預金貨幣を当期の折実単位に換算記帳し、払戻はその期の折実単位の価格で行い、物価上昇に際して預金貨幣の価値を保証するものである。この四半期において流通貨幣量は前期の七〇％に収縮し、一九四九年流通貨幣量の三分の一に過ぎなかつた預金は、その三倍に増大したといわれる²⁷。

デフレーション政策は国家銀行の貸出制限を伴なうことはいうまでもないが、利子率の引下げ、手形の発行禁止、小切手の使用禁止が漸次実施されて私营金融業の貸出を抑制し、閹金融を消滅させた。利子率は、従来銀行、錢莊、信託公司の組織する金融業同業公会によつて構成される利率委員会で決定され、中国人民銀行は受動的立場にあつたが、三月以来、なお利子率は利率委員会の決定するところではあるが、中国人民銀行の指導監督の下におかれ、利子率を引下げ、投機的投資を不可能にした²⁸。

このような厳格なデフレーション政策はすでに関説する私营金融業、工商業に恐慌を発生させた。一九五〇年六月以来、前期の中国人民銀行によるデフレーション政策が修正され、同時に私营金融業の信貸が緩和され、リフレーション政策に転換した。当時私营行莊は連合経営集團の組織化の過程にあり、集團による連合貸付、いわゆる連貸が奨励され、産業投資が集中的に実施された。一九五〇年六月上海における連貸は三六五億元に達している²⁹。この結果中国人民銀行の貸出 (outstanding loan) は十倍に、他の銀行のそれは六倍に増加し、預金は二倍に上昇した³⁰。通貨のリフレーションは物価に影響を及ぼさず、この効果は、生産増大等に負う面を無視できないが、金融統制が有効に作用しているものと見做された。一九五〇年八月全国金融會議が召集され、金融調整に関しては、(1) 利子率の引下げ、利子率地域差の縮小 (2) 連合貸付の拡大 (3) 公私金融業による投資公司の設立とその長期産業投資の実施 が決議されている³¹。

しかし、リフレーション政策は十月、朝鮮事変の勃発によつて再度デフレーション政策に転じた。朝鮮事変以後物価上昇の兆が現われ、とくに生活必需品の価格が騰貴した。すなわち上海に例をとれば三月を一〇〇として八月一〇〇・八、九月一〇二・二、十一月一〇六・四を示している。この期に折実貯蓄を強化発展させた保本保值貯蓄制度が採用された。折実貯蓄は預金貨幣の価値維持においていわば単純保証 (simple guarantee) であるに対して、保本保值貯蓄は二重保証 (double guarantee) である。すなわちこれは物価上昇の場合は折実貯蓄方式を援用

27 Yüan-Li Wu: op. cit. p. 414.

28 鍾淦恩：国家銀行利率政策的成功，經濟周報，一九五二年，第二六期。

29 趙忍安：私营金融業發展的道路，中国金融，一九五〇年，第一一期。

30 Yüan-Li Wu: op. cit. p. 415.

31 南漢宸：關於全国金融業連席會議的報告，一九五〇年八月二十五日。

してその購買力を保証し、物価下落の場合は預金貨幣元本を保証するものである³²。折実貯蓄および保本保值貯蓄は中国人民銀行のみが行い私営行荘には適用されない。このため私営行荘は預金吸収が不利となり貸出の根源である預金蒐集額は相対的に減少した。さらに同年十二月一日「決算制度、予算審査、投資の施行計画と貨幣管理に関する決定」が公布され、現金管理を発展させて全般的な貨幣管理を実施し、また中国人民銀行が部隊に随軍銀行を設立すべきことを指示した。これに基づき十二月二十五日、貨幣管理実施弁法が公布され、部隊、機関、団隊、国営企業、合作社の各单位における現金はもとより非現金決済を含む一切の取引が中国人民銀行に集中され、各单位は予算の余欠、相互間の信貸が許されず、また基本建設投資は交通銀行に管理され、かくて中国人民銀行は各单位の総合的会計機関として、その資金の使用を厳格に審査することとなり、貨幣流通の計画化が強化された³³。

(5) 税収の調整

統一国家財政工作に示される政策内容は、財政収入の増加と支出の節約による赤字の縮小および非インフレーションの手段による赤字補填であつた。税収の調整は、その実践課題として、課税の不公平、税の多様性、税則解釈と課税方法の矛盾に表現される税収上の偏向と錯誤を排除して、税制を簡化し、合理負担と負担軽減を実現しようとするものであるが、その工作原則は、統一国家財政工作のそれと異なることはない。

税種一四を一一に、税目一、一三六を三五八に統合整理し、公糧の税率を確定し、税則解釈を全国統一し、計税および査定の方法を確立して、税制の簡化、合理負担を実現しつつある。また薪資報酬所得税、遺産税の未開徴、塩税の半減、工商税、貨物税の免税点引下げ、累進級数増加によつて、負担軽減に効果ある措置がとられている。

しかし、これを税種相互間、税目相互間、したがつて課税対象たる納税者階層間についてみれば、なお疑問なしとしない。

薪資報酬所得税は、労働者に対する税であるが、今次の調整で徴収されないことに決定されている。中国の社会は、いわゆる過渡社会であつて、労働者階級の独裁社会ではなく、労働者階級、農民階級、小資産家階級、民族資産家階級、その他愛国民主分子の連合による人民民主独裁の社会である。したがつて労働階級にのみ直接税が免除されることは合理負担の原則に相反する。人口構成上、労働者階級の比重は一〇%前後であり、薪資報酬所得税の存廢の与える財政収入への影響は小さいが、薪資報酬所得税の撤廃はいちじるしい課税上の差別待遇といわなければならない。

しかしながら些細に考慮すれば、労働者は無産者階級であり、農民は生産手段としての土

32 中国人民銀行：北京分行保本保值存款章程。

33 中央人民政府政務院財經委員會：貨幣管理実施弁法、一九五〇年十二月二十五日。

地を私有し、小商品生産に基礎をおく「最後の資本主義階級」である³⁴。小資産家、民族資産家は元来資産家階級である。この社会のすべての財經工作は、社会主義革命の転形と見做されるのであるから、したがって労働者と農民および資産家間の負担不合理は、農民と資本主義工商業者間の負担不合理ほどに矛盾は存在しない。

一九四九年公糧の農業総生産額にしめる比重は、たとえば東北三八・五％、華北一五・三％、中南一五～一八％と各地区同一ではないが、東北、内蒙古、華北、山東、陝西、甘肅、寧夏の、いわゆる老解放区において二一％、新解放区において一八％、全国平均一九・五％であつた³⁵。公糧に統一税率が実施されないのは、各地区農業經濟の發展度に差異があるためで、これはある意味で合理負担の原則に合致するものという。一九五〇年農業税率は老解放区二一％、新解放区一七％、全国平均一九％で、前年と比較して大差はない。

これに対して工商業税は、免徴または一部免徴による税目の減少、税率の引下げ、免税点の引上げ、累進級数の増加によつて、可能りの軽減が行なわれている。

北京、天津に例をとれば、工商業税は企業純収益の二〇％、公糧は華北で総収入の二〇％であるという。純収益の二〇％と総収入の二〇％では一見して工商業税は公糧に比較してはるかに負担の軽いことが明らかである。しかも華北の経験によれば、工商業税の六五％が間接税である。間接税は主として農民に転嫁されるものであるから、農民の実質的税負担と工商業者の税負担の間の距離はさらに大きくなる。一九五〇年度財政収支預算において、工商業税は収入の三八・五％、公糧四一・四％であるが、章乃器は工商業税の農民転嫁率を九〇％とすれば、工商業税の比率は一五・七％に修正されるであろうとしている。五〇年二月工商業税の財政収入にしめる比率は四〇・一％（公糧三七・二％）に改訂されているが、前記の考慮を払えば、農業税の首位は実質的に変化しない³⁶。

さらに農工商間の税負担を述べるに当つて言及しなければならないのは、農業生産物と工業生産物との間のいわゆる鉗状価格差 (schere) である。

たとえば、これを上海において見れば次の通りである。

	1950年3月	1951年6月	1952年12月	1954年12月
総物価指数	100.0	97.0	87.0	88.0
農業品物価指数	100.0	86.0	93.0	98.0
工業品物価指数	100.0	100.2	80.0	82.0
鉗状価格差率	100.0	110.0	86.0	84.0

34 J. Stalin: The Right Deviation in the C.P.S.U. (B.), Works, Vol. 12, pp. 52-53.

35 Yuan-Li Wu: op. cit. p. 173.

36 章乃器: 論中国經濟的改造, 六〇～六一頁。

缺状価格差は農業生産物商品化率の引上げ、工業生産物の市場拡大を目的とする域郷物資交流の推進によつて縮小しているが、一九三六～三七年を一として一九五二年農産物および原料の価格指数は二万三千前後、工業生産物のそれは四万前後で、工農生産物間の価格差は平均してなお可成りの距離がある³⁷。

缺状価格差は、工業原材料の供給不足が存在し、とくに工業を急速に発展させるため「農業から工業への資金移動」が要求される限り解消されない。缺状価格差は、中国価格体系の重要因子であつて、当分、スターリンのいう「貢租に似たもの」もしくは「追加的税金」は廃止されないものとみななければならない³⁸。

もとより農工商間の不合理性は決して看過されているのではない。たとえば、一九五〇年の赤字支出は財政支出の一八・七％、赤字の六一・六％（支出の一・五％）が貨幣発行、その三八・四％（支出の七・二％）が公債発行によつて補填されることになり、公債二億分が発行されており、この公債は主として都市工商業者に割当てられ、税収上の不合理をこれによつて修正しようとしている。また一九五〇年九月新解放区農業税暫行条例が公布され、新解放区の公糧負担は一七％から一三％に軽減され、さらに一九五一年六月、一九五一年農業税収工作に関する指示によつて、1. 老解放区は比例税制、土地改革未完了の新解放区は新解放区農業税暫行条例を沿用、土地改革完了の新解放区は最高三〇％、最低五％の全額累進制を採用 2. 地主と小作人は収穫を同率分配、農業税は定率徴収 3. 一人又は二人の貧困農家の農業税査定に当り一人を二人、二人を三人と計算 4. 地方附加公糧は正税の二％内 とする修正が行なわれ、農業税の合理負担が意図されている。しかしいずれにせよ農民の税負担は他に比較してなお沈重であることは明らかである。薄一波は「農民にはひきつづき相当の負担をしてもらわなければならない。勝利と恢復のために、ここしばらく農民の負担を軽減する見込が立たない」と述べ、経済構造上、国家資本蓄積の荷手は農民以外になく、負担沈重は止むをえないとしている³⁹。

税収の調整には、直接公私関係に結び付くのではないが、なお一つの問題がある。それは中央と地方間の税収調整である。

一九五〇年三月実施の統一国家財政経済工作によつて、財政収支は中央政府に集中管理されることになった。同年三月公布の「一九五〇年度財政収支の統一管理に関する決定」によれば、財政制度は中央、地方（大行政区、省、市）の二級制となり、財政収支は次のように配分

37 曾凌：中華人民共和國貨幣制度的優越性，三四頁。

中国研究所編，中国経済年報，第一号，一二七頁。

38 J. Stalin：op. cit. p. 43.

蕭林：談談我國過渡時期的價格政策；七三～八〇頁。

39 薄一波：關於一九五〇年度全國財政收支概算草案的編成，一九四九年十二月二日，中国國際貿易促進委員會編，上掲書，二九頁。

される。

	税 収		公営企業収入		そ の 他 収 入	
収 入	農業税(公糧)。塩 税。貨物税。工商税。		中央直接管理の公営企業収入および減価償却準備金。		整理倉庫物資。戦争接収物資。漢奸戦犯反逆者の没収財産。新解放城市接収の金銀外国貨幣およびその他の実物収入。中央級の公産収入。中央級の司法公安機関没収の現金外国貨幣およびその他実物収入。各種中央級の手数料。	
	薪資報酬所得税。存款利息所得税。印花税。遺産税。交易税。屠宰税。特種消費行為税。房産税。牧税。碼頭使用費。その他地方税。国家公糧の15%以内の地方附加公糧。		地方管理の公営企業収入および減価償却準備金。		地方各級の公安司法機関没収の現金外国貨幣およびその他物資収入。地方各種の手数料。地方公産収入。	
	中	央	中	央	中	央
	地 方		地 方		地 方	
支 出	国防費。行政費。外交費。公安費。政治事業費。中央直接管理の大中小学文教機関団体学校費。中央直属の衛生事業費(軍人優待、援護、救済等の費用を含む)。経済建設費と国営企業投資(工業、貿易、銀行、鉄道、交通運輸、農業、林業、水利建設投資を含む)。				公安隊費。行政費。国営企業投資と経済建設費(農林、水利、交通、治水を含む)。文化衛生事業および県立中学以上の教育事業費。社会事業費(優待、援護、救済を含む)。	
	中 央				地 方	

分散管理方式の情性による放漫な財政運用に基因する面もあるが、財政収入を急激に中央政府に集中した結果、地方政府が正常な財政機能を果しえない事態が生じたといわれる⁴⁰。

税収の調整において中央、地方の税収調整は行なわれなかつたが、上述の理由からこの新財政制度は年余にして改正された。すなわち一九五一年三月「一九五一年度財政收支系統劃分に関する決定」によつて、二級制は中央、大行政区、省(市)の三級制に大改造され、次のような区分が行なわれた。

40 Yuan-Li Wu: op. cit. p. 163.

[illegible]

財政の三級制によつて、中央権限の一部が地方に移管され、いわゆる「統一指導、分級負責」の方針が明らかにされた。これは従来の「統一指導、集中管理」を原則的に変化させるものではないが、再び財政権の地方分権的傾向を強めるものとして注目されるのである。

すでに述べるように、工商業の調整は、その包括する各個の問題を解決し、究極において中国経済を根本的に好転させる条件を創造することであつた。

中国経済の根本的好転の集約的指標は、財政収支の平衡、物価の安定、国民経済の恢復である。

(イ) 財政収支の平衡

一九五〇から五二年にいたる財政収支の規模と構造は次の通りである。

	1950		1951		1952	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
収 入	十億元(百万米弗) 69,439.6 (2,153)	100	十億元(百万米弗) 142,085.6 (6,251)	204.6	十億元(百万米弗) 189,278.1 (8,518)	271.6
支 出	68,081.5 (2,110)	100	119,023.8 (5,237)	174.8	163,218.6 (7,345)	239.7

		1950		1951		1952	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
収 入	税 收 入	十億元(百万米弗) 48,985.5 (1,518)	70.5	十億元(百万米弗) 81,133.0 (3,570)	57.1	十億元(百万米弗) 96,218.2 (4,330)	50.8
	工 商 税	29,878.3 (926)	32.9	58,477.8 (2,573)	28.6	68,983.0 (3,104)	24.1
	農 業 税	19,104.8 (592)	29.6	21,699.2 (955)	18.2	25,602.3 (1,152)	17.1
	そ の 他	2.4	8.0	956.0 (42)	10.3	1,632.9 (74)	9.6
	公營企業収入	8,694.4 (270)	12.5	30,534.7 (1,343)	21.5	46,578.8 (2,096)	25.6
	信貸保險収入	3,274.2 (102)	4.7	5,678.4 (250)	4.0	2,510.0 (113)	1.3
	そ の 他	8,485.5 (263)	12.2	24,739.5 (1,088)	17.4	43,971.1 (1,979)	22.3
計		69,439.2 (2,153)	100	142,085.6 (6,251)	100	189,278.1 (8,518)	100
支 出	國民經濟建設費	17,356.1 (538)	25.5	35,109.7 (1,545)	29.5	73,069.9 (3,288)	44.8
	文化教育建設費	7,552.2 (234)	11.1	13,436.1 (591)	11.3	22,332.5 (1,005)	13.7
	国 防 費	28,274.3 (876)	41.5	50,608.2 (2,227)	42.5	42,777.0 (1,925)	26.2
	行 政 費	13,132.0 (407)	19.6	17,456.4 (768)	14.7	19,336.9 (870)	11.8
	そ の 他	1,767.4 (55)	2.6	2,413.4 (106)	2.0	5,702.3 (257)	3.5
	計		68,082.0 (2,110)	100	119,023.8 (5,237)	100	163,218.6 (7,345)

財政収支の規模は歴年拡大し、かつ完全に均衡している。

財政収入にしろる税收比率の低下は、国民負担の軽減を、また公営企業収入比率の増大は、公営経済の発展を示すものであつて、生産関係の質的变化を如実に表わしている。

財政支出における経済建設費の比率増大と国防費の比率低下は、財政の健全性を高める傾向を意味する。ただし行政費の中には軍事費とみられるものがあり、さらに工業化は近代的な

国防を建設することが目的の一つとされている事情からして、経済建設費の中には、いわゆる軍需費が含まれているものと考えられる。したがってこれら広義の軍事費を考慮すれば、国防費の比率は若干増大し、経済建設費および行政費の比率はそれだけ減少しよう。ともかく国防費が全支出の三分の一前後をしめる現状は、必ずしも健全ではなく、この種の不生産的支出は、インフレーションの主たる要因であることは明らかである。中国財政がインフレーションの傾向を原則的に払拭するのは一九五三年以後のことである。

なお国民所得にしめる財政収入の比率は、石川滋試算によれば、一九五〇年国民所得一七億米弗の一六・四％、一九五一年同一一〇億米弗の五三・七％、一九五二年同一八〇億米弗の四三・三％となっており、きわめて高率である⁴¹。

(ロ) 物価の安定

財政収支が完全に平衡し、貨幣増発による赤字補填の矛盾を止揚したため、中国の物価は概ね安定している。

すなわち全国卸売物価指数は

年 月	1950. 3	1950. 12	1951. 1	1951. 12	1952. 6
指 数	100	88.6	101.3	100.3	95.2

である⁴²。さらに統制価格と自由価格について、例を上海にとれば

	1949				1950				
	9	10	11	12	1	2	3	4	5
統 制 価 格	12.19	16.8	44.6	49.9	78.8	107.0	100.0	90.9	87.7
卸 売 価 格	13.6	20.5	60.5	62.4	83.6	110.6	100.0	88.4	84.3
	1950				1951				
	6	7	8	9	10	11	12	1	2
統 制 価 格	85.4	84.6	84.6	80.7	81.5	81.7	81.2	84.4	81.0
卸 売 価 格	93.6	99.3	100.8	102.2	106.4	106.4	102.6	102.6	103.0

である⁴³。

一九五〇年来以降、多少の物価騰貴を示しているが、騰貴率は小さく、インフレーション

41 アジア政治経済学会編、中国政治経済綜覧、三八二頁。なおその註にこの数字は過小であるとしているがスタンフォード大学 Yuan-Li Wu 博士の推計によれば一九五三年の中国国民所得は一八〇億弗から二三七億弗となつている (Yuan-Li Wu: op. cit. p. 248)。

42 李富春：中国工業の目前情状と我們的努力方面、一九五一年十月三十日、中国国際貿易促進委員会編、上掲書、九〇頁。

43 Yuan-Li Wu: op. cit. p. 88.

ンの性格はみられない。

(ハ) 国民経済の恢復

主要工農生産物の生産は

	銑 鉄	鋼 塊	鋼 材	セメント	石 炭	原 油
最前最高	100.0 (2,131千噸) (1942)	100.0 (853千噸) (1943)	100.0 (844千噸) (1943)	100.0 (2,220千噸) (1943)	100.0 (64,974千噸) (1942)	100.0 (75百万ガロン) (1943)
1949	10.9	15.8	17.8	30.9	44.5	38.0
1950	42.9	60.5	51.3	65.8	58.7	73.1
1951	63.5	89.4	88.3	116.2	73.0	94.2
1952	83.3	133.7	150.6	133.8	89.9	136.0

	電 力	綿 糸	綿 布	食 糧	綿 花
戦前最高	100.0 (5,654百万K.W.) (1944)	100.0 (2,455千捆) (1930)	100.0 (942百万米) (1930)	100.0	100.0
1949	72.3	72.4	72.6	74.6	52.0
1950	76.6	97.0	111.8	87.3	83.2
1951	97.0	108.0	143.0	95.5	122.2
1952	118.6	145.5	208.3	108.2	151.3

であつて⁴⁴、一九五二年において、国民経済規模は、ほぼ戦前最高水準に達している。

III. 調整と社会主義改造

中国の革命は、周知の通り、二の段階に区分される。すなわち第一段階で民主主義革命、いわゆる新民主主義革命を行い、第二段階で社会主義革命を行なう。レーニンは、各国はソビエト共和国と情勢、条件が同一ではなく、それぞれ特殊情勢をもつものであるから「決して機械的にわれわれの策略を踏襲すべきではなく、この策略を深思熟慮して変更し、もつて特殊的具体条件に適合さすべきである」と教示しているが⁴⁵、中国の社会主義革命をして、その先駆的革命としての新民主主義革命を行なわしめた特殊的具体条件は、中国前社会の殖民地的、半

44 Yuan-Li Wu: op. cit. p. 260.

中国研究所編、図解中国の経済、七七頁。但し食糧、棉花の一九五〇～五二年は三木推計。

45 廖蓋隆：中国的社会主義改造、一〇九～一一〇頁。

殖民地的、半封建的性格であつた。したがつて明らかなように民主主義革命の任務は殖民地的、半殖民地的、半封建的社会形態を改変して民主主義的社会を成立させることであつて、その社会性格はいわゆるブルジョア民主主義革命である。ただしこのブルジョア民主主義革命は、旧式のブルジョア革命がブルジョア独裁の資本主義社会を成立させるのとは異なり、労働者の指導による各革命階級連合独裁の社会を成立させる新式の革命であるとする。この意味で、この社会が新民主主義的社会であり、この革命が新民主主義革命であるといわれる。

一九四九年十月人民民主独裁の中華人民共和国が発足したが、これは新民主主義的社会が成立し、革命の第二段階である社会主義革命が開始されたことを意味する。

社会主義革命の任務は、新民主主義的社会を改変して社会主義的社会を成立させることである。すなわち「国家の社会主義工業化を実現し、農業、手工業と資本主義工商業に対する社会主義改造を完成することである」⁴⁶。

資本主義工商業の社会主義改造には、一般に沒收、強制淘汰および買収の三種の方法が考えられている。

沒收は、改造の方法としては最も簡便で、命令もしくは強制手段によつて、資本主義工商業を接収する方法である。

強制淘汰は、国家が原料、資源を掌握し、生産、経営を統一処理する条件の下で、資本主義工商業を計画内に組入れず、原料、資源を供給または割当てず、それらが存続するための社会任務を与えずして、自滅させる方法である。

買収は、資本主義工商業を一定の代価で買上げる方法である。

中国においては、以上の三方法のうち、沒收方法が官僚ブルジョアに対して採用され、官僚資本主義工商業を沒收したのみで、強制淘汰とともに一般に採用されず、専ら買収の方法が実施されている。ただし買収の方法は一度に全代価を支払うのではなく、資本家に利潤獲得を認容し、その利潤を買収代価の一部とし、逐年漸進的に買収を完了する形式をとるものである。

おもうに新民主主義社会の政治的特質は次の諸点にあらう。

1. 新民主主義社会は労働者、農民、民族資産家階級、小資産家階級およびその他革命分子の連合による人民民主独裁の政権をもつ社会である。いわゆるブルジョアジーは、労働者、農民とともに共同的政権担当の一員である。

2. 新中国の人民民主独裁は、労働者、農民、民族資産家階級および小資産家階級の連合政権の形態であるが、それは労働者の指導による労農連盟を基礎とする、いわゆるプロレタリアートの掌握する政権であつて、けつしてブルジョアジーの支配する政権ではない。ブルジョ

46 中華人民共和国憲法、序文。

アジエは、もはや弱体化された勢力であつて、プロレタリアートは完全な独裁をもたないが独裁の基本役割を果しうる地位にある。したがつて社会主義改造は現政権の下で遂行しうる。

3. 国際上、外部から反革命を誘発する緊迫した情勢はない。

このような政治的条件の下において、資本主義工商業に対する社会主義改造を、没収および強制淘汰の方法を採用して暴力的、強制的に断行する必要はなく、漸進的な買取方法の採用を可能ならしめるのである。

資本主義工商業がその存在を認容され、かつその存在を可能ならしめる政治的条件は、いうまでもなく資本主義工商業を必要とする経済的条件に基礎づけられることによつて、現実的意義をもつ。資本主義工商業の存在が承認され、かつその発展が擁護される経済的条件は

1. 中国近代工業が発展せず、社会主義的国营工業の発展もなお不十分であり、かつ重工業中心であるため、一部工業生産を分担し、城郷物資交流を進行し、広大な人民、なかんづく農民の物資需要を充足する上に資本主義工商業を必要とすること

2. 資本主義工商業の蓄積資本を社会主義工業の資金として利用すること

3. 資本主義的企業を利用し、国家が企業の技術幹部および管理幹部の訓練を行い、資本主義工商業の国有化を準備すること

4. 資本主義工商業によつて千万労働者の就業とその家族数千万人の生活を維持する必要があること

であつて、すなわち生産拡大、需要充足、資金蓄積、人材訓練、就業維持、商品流通拡大等々を内容とする国民経済の恢復、発展のため、資本主義工商業の生産力を軽視しえない客視的要求に基づくのである。

このように社会主義的工商業と資本主義的工商業のいわゆる分工合作が必要であるために、中国経済政策の具体工作は「公私兼顧」を原則とし、対資本主義工商業政策の一面として「利用」策が採用される。つまり上述のような国民経済と人民生計、すなわち国計民生に有利な積極性が利用されるのである⁴⁷。

しかしながら資本主義工商業政策の本質は、その社会主義改造にある。

元来資本主義工商業は、

1. 生産手段が資本家に私有され、資本家と労働者は搾取者と被搾取者の関係にあること

2. 資本家の目的は利潤追求を目的とし全社会の拡大する物質文化の必要を充足する目的をもたないこと

3. 企業生産が社会化し、生産が全社会の協同の結果であるにもかかわらず、生産手段と

47 廖蓋隆：上掲書、八五～八六頁。

白瑞西：改造資本主義工商業的道路，六頁。

生産の成果が資本家の所有に帰すること
を特質とするものであると規制されている。このように資本主義工商業に内在もしくは外在する、いわゆる労働者と資本家の矛盾、生産と消費の矛盾、企業組織と社会との矛盾は社会主義発展の重大な障害となるものであつて、対資本主義政策の他の一面に「制限、改造」策が採用されるのである。いわば上述の国計民生に不利な消極性は制限され、資本主義工商業は逐次社会主義に改造されなければならない⁴⁸。

すでに明らかにした通り、資本主義工商業に対する利用、制限、改造の措置は一律機械的に実施されることはない。同時に改造も一挙暴力的に断行されるのではなく、各種の形式による国家資本主義を通じ、買取方式によつて漸進的に完成される。

国家資本主義は、共同綱領第三条に示されるように「私人資本と国家資本が協同する経済」である。国家資本主義は、資本主義的所有制と社会主義的所有制をもつ矛盾形態の経済であるが、資本主義所有制をその内部において社会主義化させる歴史的任務をもち、その一端は資本主義、他の一端は社会主義に連結する、資本主義から社会主義への過程的経済としての意義をもつ⁴⁹。

国家資本主義は利用、制限、改造の程度、たとえば公私の連繫が一時的か経常的か、一部の全面的か、国家の指導が間接的か直接的か、外部的か内部的かによつて低級、中級、高級の三種形式に分けられ、各々次の如き特長をもつものといわれる⁵⁰。

(1) 低級形式 (收購, 経銷, 批購零銷)

かいりあげ
收購は国营商業が生産物の規格、品質に応じ合理価格で臨時または定期に私营工場から一定量の生産物を買上げる方法である。この方法は資本主義的企业における生産、経営の盲目性を制限する作用をもっている。

とりつきはんばい おろしかがいこうり
経銷, 批購零銷は私营商店が現金で国营商店から商品を仕入れ、卸と小売の差額利潤をうる方法である。経銷の私营商店は仕入先の国营商店と契約を結ぶのであるが、この契約実行にあつて簡単な計画が要請される。しかし批購零銷はこの種の計画性はない。

低級形式の国家資本主義は、公営企業との連繫、協同が間接的、一時的、一部の資本主義的企业であつて、国家は原料仕入れ、生産、生産物販売もしくは卸買い、卸売りまたは卸買い小売りの経営環節においてわずかにその一環節を掌握するに過ぎない。この形式は資本主義所有制の改変にふれることはなく、企業内部の労資関係と外部の公私関係にまだ適当な調節が行なわれてはいない。

48 廖蓋隆：上掲書，八七頁。

49 周有光：從資本主義到国家資本主義，經濟導報，一九五〇年，第四九号。

50 周有光：上掲論文，上掲書。

白瑞西：上掲書，一五～二四頁。

(2) 中級形式 (加工、訂貨、統購、包銷、代購)

加工は国家機関、国营企業が、原料、半製品を提供し、私营工業に委託加工を行なわせ、加工製品の納入後、規定の加工費を支払う方法である。

ちゅうぐんせいみく
訂貨は国营企業が私营工業に製作を発注し、必要あれば契約金の一部を前払いし、または原料の一部を配給する方法である。

とういつかいあげ
統購は国家が国計民生に関係ある生産物、たとえば糧食、棉布、棉糸等に対して国营企業に買上げさせる方法で、私营企業の自売を一切許可しない、いわゆる供出である。

うけかいはんばい
包銷は国营企業が私营工業と契約し、一定期間内にその生産物の販売を請負う方法である。

だいりはんばい
代銷は私营商店が国营商業あるいは合作社商業の委託をうけ、一定の保証金を納入し、規定の計画と価格で商品の販売を代行し、一定の手数料をうる方法である。

だいりかいあげ
代購は私营商店が国营商業あるいは合作社商業の委託をうけ、規定の品種、規格、数量、価格で特産品の買上げを代行し、一定の手数料をうる方法である。

きょうどうかいあげ だいりうんそう きょうどうけいせい
この外に、商業において公私連購、代進代出、公私連営がある。

中級形式の国家資本主義は、公営企業との連繫が比較的に直接的、経常的、固定的な資本主義的企業で、一部の生産資料と経営資金、たとえば加工、訂貨の企業の原料は国有、すなわち社会主義的全民所有であり、その企業の生産あるいは経営はすでに一定程度国家計画に組入れられ、経銷、統購、統銷の商業において商品提供と販売の環節は完全に国家計画の支配をうけている。公営経済の指導強化と労働者の監督の実現によつて、また国家のための生産、経営によつて企業内部および外部の矛盾がある程度解決されている。しかし国家は全経営環節の一または二を掌握するにすぎず、公私の連繫は外部的であり、依然として資本主義所有制が維持されるため、公私関係、労資関係の矛盾はいまだ有効に調節されない。

(3) 高級形式は公私合営である

公私合営は国家が投資を行い、幹部を派遣し、私人資本家と合同して企業を経営する方法である。

公私合営の国家資本主義は半社会主義的性格をもち、企業は国家と資本家の共同所有であり、かつ社会主義成分が指導的地位をしめる。企業は国家が直接指導し、社会主義的方式で行なわれる。国家派遣の幹部 (公方) と労働者は一団となつて企業の指導的地位につき、労働者の被搾取的地位は転化する。生産と経営は全環節が国家に掌握され、国家計画の直接支配の下に資本家とその代理 (私方) は国家の直接指導と教育をうけ、社会主義的改造される。公私合営企業は、資本主義から社会主義へいたる過渡形式の典型である。しかし公私関係、労資関係の矛盾は有効に調節されるが、いまだ完全に解決されてはいない。

このように利用、制限、改造は、資本主義工業の社会化水準にしたがい、それに適応する各種不同の形式が採用される。「隠歩前進」は中国経済社会主義化政策の最も注目すべき特性である。しかしながら、資本主義工業のもつ労資関係の矛盾は改造なくして止揚されず、また公私関係の矛盾も揚棄されない。利用から制限、改造へ、また国家資本主義における低級形式から中級形式へ、さらに高級形式への系列的進行は、資本主義工業の辿る歴史的軌道であり、時期的、段階的に特定の改造方式が重点工作として指示されている。

すでに明らかにする通り、中国の新民主主義社会は過渡的矛盾社会である。国民経済は資本主義と社会主義の二所有制をもつ。これは経済に存在する客視的矛盾であつて、この矛盾が「公私兼顧」の二重性格的経済政策をうみだすのである。また資本主義工業は国計民生に有利な作用と不利な作用をもつ。それは資本主義に存在する客視的矛盾であつて、この矛盾を解決するため一面において利用、他面において制限、改造の二重性格的対資本主義工業政策の実施を余儀なくされる。

工業の調整は、いうまでもなく過渡時期における公私兼顧、利用と制限、改造の二面的政策の具体工作である。しかしそこに指示される收購、加工、訂貨の方法は、単なる資本主義工業を救済するその繁栄策ではなく、国家資本主義における中級形式であつて、これは資本主義工業がすでに利用の限界を越えて、その活動を制限しこれを社会主義改造する段階に達し、それなくしてそのもつ内的、外的矛盾が解決されないことを示し、なお現実が中級形式の国家資本主義を必要とすることを明らかにするものである。

加工、訂貨等の国家資本主義は、中級の性格のため資本主義工業の矛盾を完全に解決できないが、それによつて高級形式の国家資本主義、すなわち公私合営への転機を醸造し、公私合営はまた逐戸個別公私合営から全行業公私合営に発展し、その矛盾は一層急速かつ効果的に解決される。

資本主義工業の改造において、国家資本主義の中級形式が支配的となり、その高級形式たる公私合営を準備する時期にいたつて、社会主義革命は、なお随伴した、いわゆる経済を民主改革するブルジョア民主主義革命の基本任務を完了し、その本格的な軌道に突入することになる。社会主義革命は過程的にいくつかの小段階に区分されるであろうが、この時期は、上述の意味で、社会主義革命の初期小段階を劃するものと考えうる。一九五三年はまさにその劃期的時期と見做される。一九五四年九月公私合営工業暫行条例が公布され、公私合営は逐戸個別公私合営から全行業公私合営へ発展した。

(昭和 32 年 4 月 26 日受理)